

# 住宅リフォーム統計調査

平成 18 年度調査

## 住宅リフォーム市場規模の推計結果の概要

平成 19 年

住宅リフォーム推進協議会

## 18 年度住宅リフォーム市場規模推計結果の概要

18 年度建築工事調査から、住宅リフォーム市場規模の推計結果は、約 6.4 兆円となった。これは、ランダムサンプリングをした 11,859 事業所と 13～17 年度調査で有効標本回答の得られた 4,618 事業所、合計 16,477 事業所へアンケート調査を実施し、回収総数 2,772 票をもとに分析、さらに結果を公式統計数値(建設施工統計の完工高推計値)と比較することで補正推計したものである。

18 年度調査の特徴は、17 年度から 18 年度において、建築業の総完工高は漸減基調、住宅リフォーム市場規模は回復・安定の傾向を示している。

引き続きこの調査を継続することにより、より信頼性、精度の高い住宅リフォーム市場規模の推計ができるものとする。

今回の調査にご協力いただいた各団体、各事業所の皆様に厚く御礼申し上げます。

### 1. 調査方法等

#### (1) 調査方法

- ・ アンケート票の郵送による配布・回収による。

#### (2) 調査時期

- ・ 平成 19 年 5 月発送開始
- ・ 平成 19 年 6 月回収

#### (3) 調査項目

- ・ 従業員数
- ・ 年間総売上とその内訳(建築工事・土木工事・その他工事)
- ・ 建築工事売上の内訳(住宅・非住宅、新築・リフォーム)
- ・ 住宅リフォーム工事売上の内訳(元請・下請、戸建・共同)
- ・ 住宅リフォーム工事件数とその内訳(耐震・省エネ・バリアフリー)

#### (4) 配布数と回収率

- |         |                |         |
|---------|----------------|---------|
| ・ 配布数   | 16,477 票 (     | 100.0%) |
| ・ 回収総数  | 2,772 票 (回収率   | 16.8%)  |
| ・ 有効回収数 | 2,346 票 (有効回収率 | 14.2%)  |
| ・ 有効標本数 | 2,154 票 (有効標本率 | 13.1%)  |
| ・ 宛先不明数 | 682 票 (        | 4.1%)   |

注)有効標本数は、有効回収数のうち従業員数、住宅リフォーム工事の年間売上高、元請率のすべての回答が得られた標本数を示す。

## 2. 単純集計結果

18年度調査におけるアンケート票の単純集計結果は、以下のとおりである。

問2. 従業員数	有効数	平均値(人)
	2346	11.1

問3. 年間売上高	有効数	平均値(万円)
(a)年間総売上高	2346	48,937.7
(b)建築工事年間売上高	2325	34,295.6
うち、元請	2159	27,213.2
(c)土木工事年間売上高	2030	10,015.1
(d)その他工事年間売上高	2055	7,172.5

問3 - 1 (b)の内訳	有効数	平均値(万円)
新築住宅	2100	9,624.7
新築非住宅	2007	12,937.1
住宅リフォーム	2256	3,398.8
非住宅リフォーム	1997	3,022.6

問4 - 1. 元請率	有効数	平均値(%)
元請	1654	70.1
建設業からの下請	1654	25.4
他業種からの下請	1654	4.5

住宅リフォーム金額が0または無回答でないサンプルのみ

<住宅リフォーム金額換算>	有効数	平均値(万円)	構成比
住宅リフォーム金額換算	2154	3,506.1	(100.0%)
うち、元請	2154	2,919.2	(83.3%)
建設業からの下請	2154	445.4	(12.7%)
他業種からの下請	2154	141.5	(4.0%)

住宅リフォーム金額が0の回答を含み、元請率を乗じて金額ベースで算出

問4 - 2. 住宅種別割合	有効数	平均値(%)
戸建住宅	1516	83.2
共同住宅 / 分譲住宅・共用部	1516	2.9
共同住宅 / 分譲住宅・専有部	1516	3.2
共同住宅 / 賃貸住宅	1516	8.4
共同住宅 / その他	1516	2.2

問5. 工事件数	有効数	平均値(件)	構成比
住宅リフォーム工事件数	1570	51.6	(100.0%)
1 耐震改修工事件数	1570	1.3	(2.4%)
2 省エネ改修工事件数	1570	3.5	(6.8%)
3 バリアフリー改修工事件数	1570	6.0	(11.6%)

### 3 . 市場規模の推計

18 年度調査においては、以下の手順により「**建築業を元請とする住宅リフォームの市場規模**」を推計する。

アンケート調査結果による業種別・規模別の **従業員 1 人当たり住宅リフォーム工事元請年間売上高**に、公式統計数値の事業所・企業統計調査による **従業員数**を掛け合わせて、**建築業を元請とする住宅リフォーム工事年間売上高**を推計する。

ただし、アンケート調査では、住宅リフォームを積極的に行っている事業所がより多く回答していると考えられるため、データ - にやや偏りがあると判断できる。

このため、公式統計数値の建設工事施工統計調査の総完工高とアンケート調査結果で求めた総売上高を比較して業種別の **補正係数**を求め、これを求めた業種別の住宅リフォーム工事年間売上高の推計値に掛け合わせ、**建築業を元請とする住宅リフォーム市場規模 ( 6 . 4 兆円 )**を推計した。

$$\begin{array}{l} \text{：アンケート調査結果に基づく**建築業を元請とする住宅リフォーム工事年間売上高の単純推計値**} \\ \left[ \begin{array}{l} \text{：} \\ \text{アンケート調査} \\ \text{に基づく} \\ \text{従業員 1 人当たり} \\ \text{住宅リフォーム} \\ \text{工事年間売上高} \\ \text{× 元請率} \\ \left[ \begin{array}{l} \text{業種別・従業員} \\ \text{規模別に推計} \end{array} \right] \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{：} \\ \text{事業所・企業統計調} \\ \text{査による平成 18 年} \\ \text{推計値} \\ \text{従業員数} \\ \left[ \begin{array}{l} \text{業種別・従業員} \\ \text{規模別} \end{array} \right] \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{：補正係数} \\ \text{建設施工統計調査に} \\ \text{よる平成 18 年度} \\ \text{総完工高推計値} \\ \text{アンケート調査} \\ \text{による} \\ \text{年間総売上高推計値} \\ \left[ \begin{array}{l} \text{業種別の値} \end{array} \right] \end{array} \right] \\ \\ = \left[ \begin{array}{l} \text{：**建築業を元請とする**} \\ \text{住宅リフォーム市場規模} \\ \text{6 . 4 兆円} \end{array} \right] \end{array}$$

## 4. 住宅リフォームの対象範囲・市場規模推計値

(平成18年(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターの対象範囲・推計値との比較)

	持家			借家
	戸建	共同		
		専有部	共用部	
増築・改築				
修繕・改修				
模様替え・設備更新等				
家具・インテリア				
D I Y (用品購入)				
造園、植栽等のエクステリア工事				
躯体、内装及び設備の保守・点検・清掃				
設計、診断等				

本調査推計値  
約6.4兆円

センター推計値  
約6.2兆円

注) その他のリフォーム工事は、事務所ビル等から住宅への転用のため除外した。

本調査は、建築業者が行う住宅リフォーム工事を推計根拠とする調査であり、共同住宅の共用部と賃貸住宅所有者によるリフォームは含まれ、住宅工事に伴うリフォームは全てが対象となるが、個人消費に係る家具、インテリア、D I Y、住宅以外の工事及び建設工事を伴わない管理、設計等に関しては、本調査から除外した。